

「包括利益情報の開示と資本市場の評価」

金融学科 3年

荒谷佳奈/鈴木聡子/堀川奈津乃/松田智香/横山悦子

<論文の要旨>

我が国企業会計基準が IFRS とのコンバージェンスの一環として、2011年3月期の財務報告から包括利益計算書が導入され、包括利益開示の義務化が決定された。本論文では、包括利益情報の開示が企業や会計情報利用者へ与える影響を考察するとともに、決算短信公表時における投資行動の変化を検証した。

本論文は全5節からなり、以下の構成をとっている。第1節では、IFRS と我が国企業会計基準のコンバージェンスの一環として2011年3月期の財務報告から包括利益計算書が導入されることについて触れるとともに、本論文の研究動機と目的について述べた。

次に第2節では、当期純利益に代わり包括利益が我が国におけるボトムラインとなる。後に包括利益計算書の導入がもたらす影響や包括利益情報の有用性を考察するために、包括利益情報の概要、コンバージェンスに伴った日本の包括利益情報開示までの経緯、ならびに包括利益情報開示による財務諸表の変化を説明した。

第3節では、包括利益情報開示による企業および会計情報利用者双方への影響を考察した。包括利益情報の開示は、(1) 情報作成コストの発生、(2) 経営者による裁量的会計処理の抑制、(3) 株式持合の解消、(4) 財務諸表の透明性向上と情報の非対称性の緩和といった影響を企業側にもたらす一方、会計情報の利用者側にも (1) 一時的な情報コストの発生、(2) ボトムラインのボラティリティ上昇による利益の質の低下、(3) 外部環境の影響も含めた企業全体の収益性の把握、(4) 受託責任に対するより良い判断等の影響をもたらすことが確認された。

第4節では、投資家による企業評価プロセスと利益情報の役割について考察するとともに、先行研究を概観することによって、投資家にとって包括利益情報の方が当期純利益情報よりも有用性が高い可能性を示した。そして、当期純利益と包括利益の符号が異なる企業の決算短信公表日周辺の平均累積超過リターンを観察することで、投資家が当期純利益よりも包括利益を重視して投資を行っている証拠を示した。

最後の第5節では、本論文の要約を示し、投資家はその他包括利益を含む包括利益を企業実績と捉え、意思決定に用いる利益情報として扱っていくべきであることを述べた。また、今後の展望として、長期間のデータを用いた検証、サンプル数を増やした検証、リサイクルの有無に関する検討の必要性を示した。